

業務及び財産の状況に関する説明書

(この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、公衆の縦覧に供するために作成されたものであります。)

2024年3月期

東京都千代田区丸の内 1-11-1

株式会社FXブロードネット

目次

1. 当社の概況及び組織に関する事項	
(1) 商号、登録年月日、登録番号	3
(2) 会社の沿革及び経営の組織	3
(3) 株主の状況	6
(4) 取締役、監査役の氏名及び役職名	6
(5) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名	6
(6) 投資助言業務または投資運用業に関し、助言または運用を行う部門を統括する使用人の氏名	6
(7) 本店その他の営業所の名称及び所在地	6
(8) 営んでいる業務の種類	6
(9) 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
(10) 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
2. 業務の状況に関する事項	
(1) 当事業年度における業務概況	7
(2) 業務の状況を示す指標	8
(3) 自己資本規制比率	8
(4) 使用人の総数及び外務員の総数	8
3. 財産の状況に関する事項	
(1) 第31期(2024年3月31日)	9
(2) 第30期(2023年3月31日)	13
(3) 主要な借入先及び当該借入金額	17
4. 管理の状況に関する事項	
(1) 内部管理の状況の概要	17
(2) 区分管理の状況	17
5. 子会社及び関連会社の状況に関する事項	17

1. 当社の概況及び組織に関する事項

(1) 商号、登録年月日、登録番号

商号 株式会社F Xブロードネット
 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 登録番号 関東財務局長（金商）第 2 4 4 号

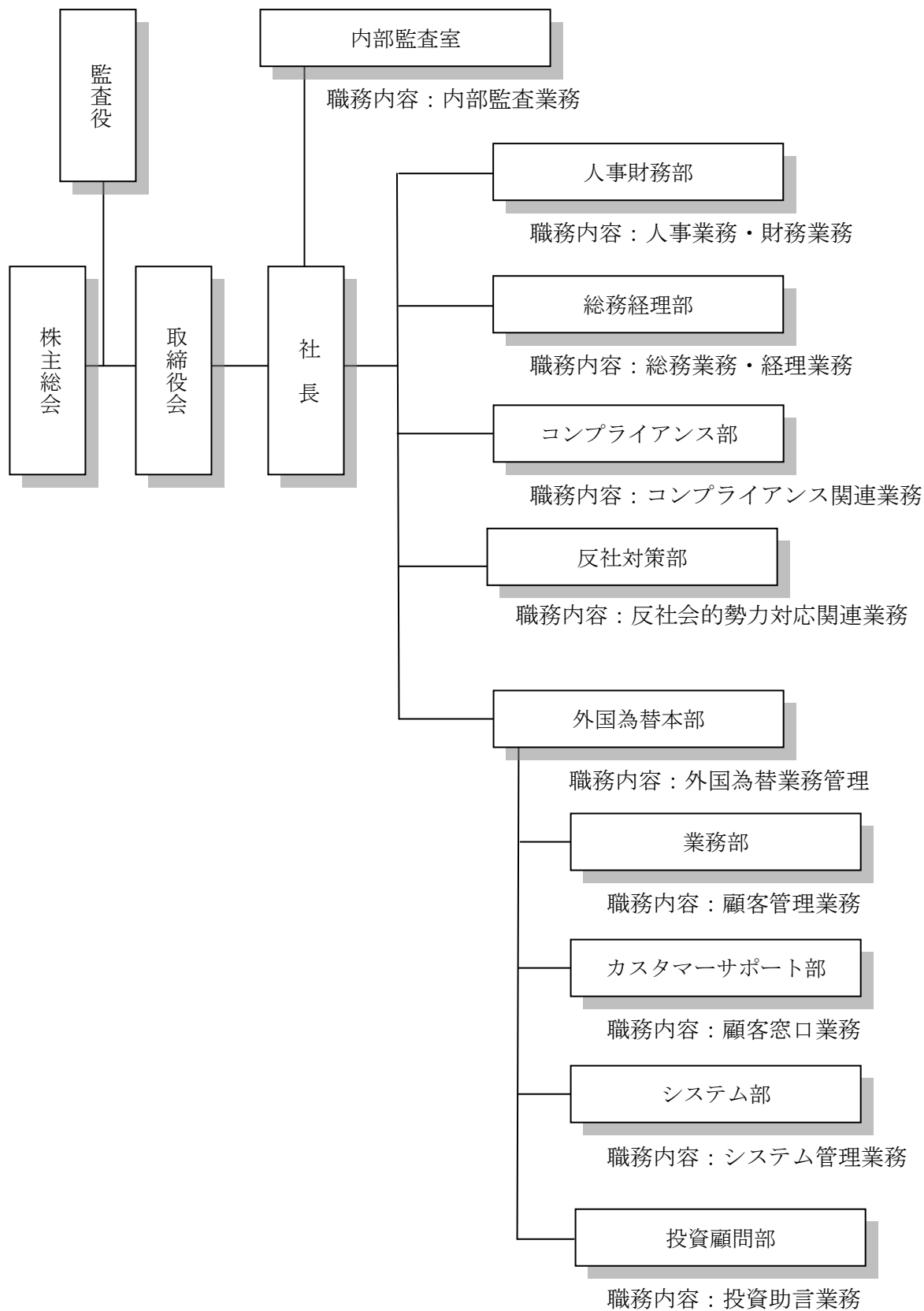
(2) 会社の沿革及び経営の組織

① 沿革（2024年3月31日現在）

平成 5 年 9 月	東京都千代田区三番町に株式会社ワカバヤシ エフエックス アソシエイツを設立。 外国為替に関する情報サービス並びにコンサルティングの営業を開始する。
平成 6 年 5 月	商号を株式会社ダブリュー・エフエックス・アソシエイツに変更。
平成 7 年 1 月	本店を千代田区九段北に移転。
平成 8 年 8 月	商号を株式会社ワカバヤシ エフエックス アソシエイツに変更。 本店を文京区に移転。
平成 11 年 1 月	本店を千代田区神田へ移転。
平成 14 年 10 月	資本金を 22,914,000 円に変更。
平成 15 年 2 月	有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律第 4 条に定める投資顧問業者としての登録完了（関東財務局長 第 1121 号）。
平成 15 年 4 月	外国為替証拠金取引の IB（Introducing Broker）業務を開始。
平成 17 年 7 月	資本金を 24,000,000 円に増資。
平成 17 年 8 月	資本金を 52,000,000 円に増資。
平成 17 年 11 月	資本金を 80,000,000 円に増資。
平成 18 年 3 月	金融先物取引法第 56 条に定める金融先物取引業者としての登録完了。 （関東財務局長（金先）第 116 号） 金融先物取引業協会会員としての登録完了。（会員番号 1541）
平成 18 年 12 月	本店を港区新橋へ移転。
平成 19 年 4 月	持株会社 - 株式会社 あぶるホールディングスを設立し同社の完全子会社となる。 同時に商号をあぶる FX 株式会社に変更。
平成 19 年 9 月	資本金を 177,500,000 円に変更。 金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第 244 号）。
平成 19 年 10 月	商号を株式会社F Xトレーディングシステムズに変更。 シンガポール、OCBC証券とカバー取引契約締結。 本店を東京都中央区に移転。

平成 19 年 11 月	<p>バークレイズ銀行とカバー取引契約締結。</p> <p>外国為替証拠金取引の I B（イントロデューシング・ブローカー）業務から、プリンシパル業務へ事業形態移行。</p>
平成 19 年 12 月	<p>インターネット（外国為替証拠金）取引サービス、「FXブロードネット」をスタート。</p> <p>さらに、レバレッジ 400 倍コースを市場投入。</p> <p>M&M社との契約締結により、為替情報提供開始。</p> <p>イーバンク銀行との業務提携により、クイック入金サービス開始。</p> <p>国内事業者初となる 1 千通貨単位取引&手数料無料の「ブロードライトコース」をスタート。</p>
平成 20 年 1 月	三井住友銀行との業務提携により、クイック入金サービス開始。
平成 20 年 2 月	新銀行東京と信託保全契約締結。
平成 20 年 4 月	ジャパンネット銀行との業務提携により、クイック入金サービス開始。
平成 20 年 5 月	みずほ銀行との業務提携により、クイック入金サービス開始。
平成 20 年 10 月	信託保全契約先を新銀行東京から三井住友銀行へ変更。
平成 21 年 2 月	三井住友銀行へ完全信託保全を開始。
平成 21 年 4 月	資本金を 300,000,000 円に変更。
平成 21 年 6 月	本店を千代田区丸の内一丁目に移転。
平成 22 年 10 月	取引所為替証拠金取引（くりっく 365）に係る為替証拠金取引資格の取得。
平成 23 年 2 月	取引所為替証拠金取引（くりっく 365）のサービスをスタート。
平成 28 年 12 月	商号を株式会社 FX ブロードネットに変更。

② 経営の組織 (2024年3月31日現在)



(3) 株主の状況 (2024年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社アイアンドエーエス	3,142株	100.00%
計 1 名	3,142株	100.00%

(4) 取締役、監査役の氏名及び役職名 (2024年3月31日現在)

代表取締役	山口 裕
取締役	藤本 旭二
取締役	中村 弘二
監査役	寺田 義秋
監査役	鈴木 明美

(5) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

コンプライアンス部 部長 渡辺 岳

(6) 投資助言業務または投資運用業に関し、助言または運用を行う部門を統括する使用人の氏名

投資顧問部 部長 藤本 旭二

(7) 本店その他の営業所の名称及び所在地 (2024年3月31日現在)

名称	所在地
本店	東京都千代田区丸の内1-11-1
計 1 店	

(8) 営んでいる業務の種類

- ・ 第一種金融商品取引業
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業

(9) 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(10) 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京金融取引所

2. 業務の状況に関する事項

(1) 当事業年度における業務概況

当期は、4月に就任した植田日銀新総裁が、金融緩和を継続する姿勢を示したことや好調な米経済指標の結果やF R B高官のタカ派的な発言から米利上げ長期化観測が広がり、日米金利差の拡大を背景としたドル買い円売りが優勢となり、6月末には145円まで上昇しました。

7月に入り米国のインフレ率が鈍化したことなどを背景にドル売り円買い優勢となり、137円台まで下落したものの、日銀の金融緩和の長期化観測の高まりを受けてドル買い円売り優勢に転じ、10月に1年ぶりの高値となる151.90円まで上昇しました。

その後、11月に発表された米国消費者物価指数（CPI）において、伸び率が鈍化したことで早期利下げ観測が高まったことや12月の植田日銀新総裁の発言を受け、日銀のマイナス金利解除観測が高まったことを背景に年末にかけて140円台前半まで急落しました。

年明け後、能登半島地震を受けて日銀のマイナス金利解除観測が後退したことや米経済指標が相次いで予想を上回る強い結果を受けてドル買い円売りが強まり、2月中旬には150円台まで上昇しました。

3月の日銀会合で17年ぶりとなる利上げ（マイナス金利解除）が実施されたものの、緩和的な金融政策の継続が示唆されたことで、ドル買い円売りが継続し、151.90円まで上昇しました。

こうした環境のもと、前期に比べて当期の相場変動幅がやや減少したことにより、カバー取引によるトレーディング収益がやや減少し、営業収益が1,160百万円（前期比6.6%減）となったものの、販売費・一般管理費が経営指導料の減額等により884百万円（同9.4%減）となったことで、経常利益は273百万円（同6.6%増）となりました。当期純利益は、親会社による当社への貸付金債権について、債務免除500百万円を受けたことで当該金額を特別利益（同37.5%減）に計上し、712百万円（同30.0%減）となりました。

(2) 業務の状況を示す指標

当社における直近3事業年度における業務の状況を示す指標は次に掲げるとおりです。

① 経営成績

(単位：百万円、株)

	第29期	第30期	第31期
営業収益	1,322	1,242	1,160
経常利益または経常損失(△)	449	256	273
当期純利益又は当期純損失(△)	382	1,019	712
資本金	300	300	300
発行済株式の総数	3,142	3,142	3,142

② 収益の内訳

(単位：百万円)

	第29期	第30期	第31期
受入手数料(投資顧問)	0	0	0
受入手数料	101	112	57
売買損益	1,221	1,130	1,103
自己取引に係る損益	0	0	0

③ その他の業務の状況

該当事項はありません。

(3) 自己資本規制比率

第31期

(単位：百万円)

固定化されていない自己資本(A)	2,090
リスク相当額(C+D+E)(B)	957
市場リスク相当額(C)	84
取引先リスク相当額(D)	649
基礎的リスク相当額(E)	223
自己資本規制比率(A) / (B) × 100	218.4%

第29期・・・438.3%

第30期・・・473.1%

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	第29期	第30期	第31期
職員(内、外務員)	23(9)	22(9)	17(6)
その他	0	0	0
合計(内、外務員)	23(9)	22(9)	17(6)

3.財産の状況に関する事項

(1) 第31期(2024年3月31日)

①貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,380,442	流動負債	12,230,376
現金及び預金	447,867	未払金	794,983
外国為替取引顧客分別金信託	8,266,000	未払費用	620
短期差入保証金	276,943	未払法人税等	57,012
委託者等差金勘定	3,244,243	前受金	1,128
貯蔵品	158	外国為替受入証拠金	11,372,217
前払費用	1,127	預り金	525
未収入金	2,142,854	賞与引当金	3,888
未収収益	43		
立替金	19,506	固定負債	38,713
貸倒引当金	△18,304	退職給付引当金	11,769
		資産除去債務	26,944
固定資産	89,070	特別法上の準備金	2,060
有形固定資産	152	金融商品取引責任準備金	2,060
建物附属設備	0		
工具、器具及び備品	152	負債合計	12,271,150
投資その他の資産	88,918	(純資産の部)	
繰延税金資産	10,622	株主資本	2,198,363
その他	78,296	資本金	300,000
		利益剰余金	1,898,363
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	1,823,363
		繰越利益剰余金	1,823,363
		純資産合計	2,198,363
資産合計	14,469,513	負債純資産合計	14,469,513

②損益計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
外国為替取引損益	1,103,275	
外国為替取引手数料	57,058	1,160,334
営業費用		
販売費及び一般管理費		884,058
営業利益		276,276
営業外収益		
受取利息	1,194	
雑収入	22	1,216
営業外費用		
支払利息	3,898	3,898
経常利益		273,595
特別利益		
債務免除益	500,000	500,000
税引前当期純利益		773,595
法人税、住民税及び事業税		72,456
法人税等調整額		△11,570
当期純利益		712,708

③株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	300,000	75,000	1,754,764	1,829,764	2,129,764	2,129,764
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△644,110	△644,110	△644,110	△644,110
当期純利益	-	-	712,708	712,708	712,708	712,708
事業年度中の変動額合計	-	-	68,598	68,598	68,598	68,598
当期末残高	300,000	75,000	1,823,363	1,898,363	2,198,363	2,198,363

④個別注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

- (2)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。
- (4)金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,142株	—	—	3,142株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	644,110	205,000	令和5年 3月31日	令和5年 6月29日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,998	95,480	令和6年 3月31日	令和6年 6月27日

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(2) 第30期(2023年3月31日)

①貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,218,833	流動負債	12,628,539
現金及び預金	1,763,212	未払金	1,220,463
外国為替取引顧客分別金信託	8,957,000	未払費用	581
短期差入保証金	413,184	未払法人税等	4,562
委託者等差金勘定	2,736,802	前受金	422
貯蔵品	159	外国為替受入証拠金	11,398,330
前払費用	1,154	預り金	514
短期貸付金	300,000	賞与引当金	3,665
未収入金	1,045,430		
未収収益	567	固定負債	537,930
立替金	19,626	退職給付引当金	10,537
貸倒引当金	△18,304	資産除去債務	26,445
		繰延税金負債	947
		長期借入金	500,000
固定資産	79,461	特別法上の準備金	2,060
有形固定資産	1,165	金融商品取引責任準備金	2,060
建物附属設備	950		
工具、器具及び備品	214	負債合計	13,168,530
投資その他の資産	78,296	(純資産の部)	
その他	78,296	株主資本	2,129,764
		資本金	300,000
		利益剰余金	1,829,764
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	1,754,764
		繰越利益剰余金	1,754,764
		純資産合計	2,129,764
資産合計	15,298,294	負債純資産合計	15,298,294

②損益計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
外国為替取引損益	1,130,070	
外国為替取引手数料	112,380	1,242,451
営業費用		
販売費及び一般管理費		976,445
営業利益		266,005
営業外収益		
受取利息	667	
雑収入	30	697
営業外費用		
支払利息	10,083	10,083
経常利益		256,619
特別利益		
債務免除益	800,000	800,000
特別損失		
金融商品責任準備金繰入額	160	160
税引前当期純利益		1,056,459
法人税、住民税及び事業税	36,969	36,969
当期純利益		1,019,490

③株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	300,000	75,000	1,035,335	1,110,335	1,410,335	1,410,335
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△300,061	△300,061	△300,061	△300,061
当期純利益	-	-	1,019,490	1,019,490	1,019,490	1,019,490
事業年度中の変動額合計	-	-	719,429	719,429	719,429	719,429
当期末残高	300,000	75,000	1,754,764	1,829,764	2,129,764	2,129,764

④個別注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

- (2)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。
- (4)金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,142株	—	—	3,142株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月30日 定時株主総会	普通株式	300,061	95,500	令和4年 3月31日	令和4年 6月30日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	644,110	205,000	令和5年 3月31日	令和5年 6月29日

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 主要な借入先及び当該借入金額

借入先	第 30 期末借入残高	第 31 期末借入残高
株式会社 IS ホールディングス	500,000,000 円	0 円

4. 管理の状況に関する事項

(1) 内部管理の状況の概要

当社では、経営全般、組織、人事、総務、会計、業務全般、金融先物に関する社内規定を整備しており、その社内規程に基づき取締役以下、各職員が責任及び権限を持って業務を適切に遂行しております。また、内部管理体制の有効性を確保するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。

取締役会においては、各部署における業務の適正を確認し、業務上の問題点の改善、順法強化を図っております。

※苦情処理及び紛争解決の体制

当社では、お客さまからの問い合わせや相談、及び苦情に関しましては、カスタマーサポート部を窓口として、誠意をもって迅速にご対応させていただきます。

さらに、第一種金融商品取引業に関しては、指定 ADR 機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) と手続実施基本契約を締結し、FINMAC による苦情処理及び紛争解決をおこないます。

第二種金融商品取引業に関しては、一般社団法人金融先物取引業協会の規定により行う苦情処理及び紛争解決をおこないます。なお、同協会は苦情の解決処理に関し「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) に業務委託しています。

投資助言・代理業に関しては、一般社団法人日本投資顧問業協会の規定により行う苦情処理及び紛争解決をおこないます。なお、同協会は苦情の解決処理に関し「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC) に業務委託しています。

(2) 区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 の規定に基づく管理の状況

2024 年 3 月末現在 (単位: 百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	金銭信託	8, 2 6 6	8, 9 5 7	三井住友銀行

② 有価証券等の分別保管

該当事項はありません。

5. 子会社及び関連会社の状況に関する事項

当社には連結対象子会社、関連会社はありません。

以 上